

みんなの居宅介護支援事業所坪井 運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、株式会社K&Hが設置するみんなの居宅介護支援事業所坪井（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援事業（指定介護予防支援事業）の適正な運営を確保するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員（主任介護支援専門員を含む。以下同じ。）が、要介護状態（指定介護予防支援事業にあつては要支援状態）にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援（指定介護予防支援）の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業所は、利用者が要支援又は要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して援助に努める。
- 2 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者自らの選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービス等のサービス事業者からの連携を得て、総合的かつ効果的な介護サービス（介護予防サービス）計画に基づいて介護サービス（介護予防サービス）が提供されるよう配慮して行う。
- 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供されるサービス等が特定の種類または特定の事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
- 4 事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、関係医療機関、介護保険施設、指定特定相談支援事業者等との連携に努める。また地域包括支援センターより支援困難な事例や中重度者事例の紹介を受けた場合においても十分な連携を図るよう努める。
- 5 サービスの提供に当たっては、要介護者等の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に努め、主治の医師等及び医療サービスとの連携に十分配慮して行う。
- 6 利用者の要介護（要支援）認定等に係る申請に対して、利用者の意思を踏まえ、必要な協力を行う。また、要介護（要支援）認定等の申請が行われているか否かを確認し、その支援も行う。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 みんなの居宅介護支援事業所坪井
- (2) 所在地 熊本市中央区坪井6丁目37番11号

(従業者の職種、員数、及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人（主任介護支援専門員・常勤兼務）

ア 管理者には主任介護支援専門員を配置し、事業所の介護支援専門員その他の従業者の管理及び居宅介護支援（介護予防支援）の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を、一元的に行うものとする。

イ 管理者は事業所の介護支援専門員その他の従業者に運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行うこと。

- (2) 介護支援専門員 1人以上（うち1人は、管理者と兼務）

介護支援専門員は、第2条の運営方針に基づく業務にあたる。

- 2 指定居宅介護支援における介護支援専門員のサービスの取扱いに関する基準は厚生省令第 38 号第 13 条を遵守する。
- 3 指定介護予防支援における介護支援専門員のサービスの取扱いに関する基準は、厚生労働省令第 37 号(第 29 条から第 31 条)「介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」を遵守する。

(営業日及び休日、営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。
- (2) 休日 原則として土曜日、日曜日、8月14日、8月15日、祝日および年末年始(12月30日～1月3日)とする。ただし、職員が年次有給休暇等を取得する場合や、業務の都合により、休日に変更となる場合がある。その際には、利用者の支援に支障が生じないよう、必要に応じて利用者及び家族、関係機関との連携し、連絡体制を確保し対応する。
- (3) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。

(通常の事業の実施地域)

第6条 通常の事業の実施地域は、熊本市、益城町の区域とする。

(居宅介護支援・介護予防支援の提供方法)

第7条 居宅介護支援(介護予防支援)サービスの提供開始に際し、あらかじめ、利用者等に重要事項説明書を交付し口頭での説明を懇切丁寧に行うとともに、利用料、情報開示の方法等について同意を得るものとする。

- 2 事業所の介護支援専門員は、身分を証する書類を携行し、初回訪問時又は利用者もしくはその家族から求められたときは、これを提示する。
- 3 指定居宅介護支援(指定介護予防支援)の提供を求められたときには利用者の被保険者証により被保険者資格、要介護(要支援)認定の有無、認定区分及び要介護認定の有効期間等を確認する。
- 4 要介護(要支援)認定等の申請が行われているか確認し、行われていない場合は被保険者の意思も踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。
- 5 要介護(要支援)認定等の更新の申請は、現在の要介護(要支援)認定等の有効期間が満了する1箇月前には行われるよう必要な援助を行う。
- 6 サービス担当者会議等において、利用者または家族の個人情報を使用する場合は、予め利用者及び家族から文書による同意を得る。
- 7 要介護(要支援)認定等を受けた者の居宅サービス計画の作成に当たっては、保健医療サービス・福祉サービス等のサービス事業者と連携し、利用者の承認を得て総合的かつ効果的にサービス提供されるよう、サービス提供の手続を行う。また、サービス事業者の選択に当たっては利用者若しくはその家族の自由な選択を尊重し、複数の事業所の紹介を求めることや、当該事業所を計画に位置付けた理由を求めることが可能であること、作成した居宅サービス計画の総数のうち、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下、「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合並びに事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうち、同一の指定居宅サービス事業

者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものの占める割合等につき、理解を得て署名による同意を得るものとする。

- 8 予め、利用者等に対し、利用者が病院もしくは診療所（以下「医療機関等」という）に入院する必要が生じた場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名及び連絡先を医療機関等に対し伝えるよう依頼を行うこととする。なお、日頃から介護支援専門員の連絡先等を介護保険被保険者証や健康保険被保険者証、お薬手帳等と合わせて保管することを依頼する。
- 9 事業所は、以下のいずれかに該当する正当な理由がない場合、サービスの提供を拒否しない。
 - (1) 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合
 - (2) 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合
 - (3) 利用申込者が他の指定居宅介護支援事業者（指定介護予防支援事業者）にも併せて指定居宅介護支援（指定介護予防支援）の依頼を行っていることが明らかな場合

（居宅介護支援・介護予防支援の具体的取扱方針）

第8条 居宅介護支援（介護予防支援）の具体的取扱方針は次のとおりとする。

- (1) 居宅介護サービス計画の担当者

介護支援専門員は居宅サービス計画の作成に関する業務を行う。

- (2) 相談の受付場所

利用者等から相談を受け付ける場所は第3条に規定する事業所内とする。

- (3) 利用者等への情報提供

居宅サービス（介護予防サービス）計画作成開始に当たっては、利用者及び家族に対し、当該地域における指定居宅介護サービス（介護予防サービス）事業者等の名簿、サービス内容、利用料等の情報を提供し、利用者が希望するサービス事業者の情報を適正に説明する。複数のサービス事業者等の紹介の求め等があった場合には誠実に対応し、利用者またはその家族のサービスの選択が可能となるように支援する。利用者等の選択を求めることなく最初から同一の事業主体に偏った計画原案を提示することは行わず、利用者の意思に反して、集合住宅と同一敷地内等の居宅サービス事業者のみを計画に位置づけない。

- (4) 課題分析の実施

介護支援専門員は、居宅サービス（介護予防サービス）計画作成に当たって利用者の有している能力、提供を受けているサービス等、その置かれている環境等の評価を通じて、利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援し、解決すべき課題を把握しなければならない。課題分析票は厚生労働省の通知で示された課題分析標準項目を満たす方式を使用する。

- (5) 居宅サービス（介護予防サービス）計画の原案作成

居宅サービス（介護予防サービス）原案作成にあたっては、以下について十分留意する。

ア 介護支援専門員は、利用者の居宅を最低月1回（介護予防サービス計画の場合は3月に1回）訪問し、利用者及びその家族と面接し支援する上で解決しなければならない課題を分析し、利用者、家族が指定した場所においてサービスの希望並びに利用者について把握された課題に基づき、当該地域における介護給付等の対象サービスが提供される体制を勘案して、提供されるサービスの目標、達成時期、サービスを提供する上での留意点を盛り込んだ居宅介護サービス（介護予防サービス）計画の原案を作成する。

イ 利用者等が、訪問看護、通所リハビリテーション等医療系サービスを希望している場

合やその他必要な場合は、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求める。医療系サービスについては、主治の医師等の指示がある場合においてのみ、居宅サービス（介護予防サービス）計画に位置づける。この場合、意見を求めた主治の医師等に対して居宅サービス（介護予防サービス）計画を交付する。なお、介護サービス（介護予防サービス）に対して主治の医師等から留意点等が示された場合は、当該留意点を尊重して計画の作成を行う。

ウ 末期の悪性腫瘍の利用者に限り、利用者等の同意を得て、心身の状況等により主治の医師等の助言を得た上で必要と認める場合以外は、サービス担当学会議の招集を行わず、利用者の支援を継続できる。この場合、心身等の状況について、主治の医師等、サービス事業者へ情報を提供する。支援については、主治の医師等の助言を得たうえで、状態変化を想定し、今後必要となるサービス等の支援の方向性を確認し計画作成を行い、在宅を訪問し、状態の変化やサービスの変更の必要性を把握する。

エ 居宅サービス計画に厚生労働大臣が定める回数以上の生活援助中心型の訪問介護を位置づける場合は、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等に十分留意しつつ、その必要性や特段の理由について計画に記載するとともに、市町村に届出を行う。

(6) サービス担当学会議の開催

居宅サービス（介護予防サービス）計画原案を作成した場合は原則としてサービス担当学会議を開催し、情報を共有するとともに、担当者から専門的な見地から意見を求めるものとする。但し、末期の悪性腫瘍の利用者に限り、心身の状況等により主治の医師又は歯科医師等の意見を勘案して必要と認める場合、その他やむを得ない理由がある場合については、サービス担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとし、利用者の状態を分析、把握するため複数職種間で意見調整を行い事業所との連携を図る。

(7) 居宅サービス（介護予防サービス）計画の説明、同意及び交付

介護支援専門員は、利用者又はその家族等に対し、居宅サービス（介護予防サービス）計画に位置付けたサービスの種類、内容、費用等について説明し、利用者の同意を得て、当該居宅サービス（介護予防サービス）計画を交付する。

2 サービスの実施状況の継続的な把握、評価は次のとおりとする。

- (1) 介護支援専門員は、居宅サービス（介護予防サービス）計画作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス（介護予防サービス）事業者等との連絡を継続的に行うことにより、居宅サービス（介護予防サービス）計画の実施状況の把握及び利用者の課題把握を行う。また、居宅サービス（介護予防サービス）事業者等から利用者に係る情報の提供を受けたときやその他必要と認めるときは、利用者の服薬状況、口腔機能その他利用者の心身又は生活状況に係る情報のうち必要と認めるものを、利用者の同意を得て、主治の医師もしくは歯科医師、又は薬剤師に提供するものとする。

- (4) 介護支援専門員は、少なくとも1月に1回（介護予防支援の場合は3月に1回）、利用者の居宅を訪問し、利用者の面接を行い、モニタリング結果を記録する。

3 介護保険施設の紹介等は次のとおりとする。

- (1) 介護支援専門員は、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難になったと認める場合又は利用者が介護保険施設等への入院又は入所を希望する場合には、主治の医師等の意見を求めたうえ、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行う。
- (2) 介護支援専門員は、介護保険施設等から退院又は退所しようとする要介護者等から依頼が

あった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ居宅サービス（介護予防サービス）計画の作成等の援助を行う。

（利用料、その他の費用の額）

第9条 指定居宅介護支援（指定介護予防支援）を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣の定める基準（告示上の報酬額）によるものとし、当該指定居宅介護支援（指定介護予防支援）が法定代理受領サービスであるときは、利用料を徴収しない。

2 法定代理受領以外の利用料は、厚生労働大臣が定める基準（告示上の報酬額）によるものとする。

3 提供した指定居宅介護支援（指定介護予防支援）について法定代理受領以外の利用料の支払を受けた場合、領収書及び指定居宅介護支援提供証明書を交付する。

4 通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

（1）実施地域を超えた地点を起算点とし、1 km あたり 10 円

5 前項の費用の支払いを受ける場合は、予め利用者又はその家族に文書により説明を行い、同意を得るものとする。

（事故発生時の対応）

第10条 指定居宅介護支援（指定介護予防支援）の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するものとする。

3 利用者に対する指定居宅介護支援（指定介護予防支援）の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

（相談・苦情への対応）

第11条 利用者又はその家族からの相談・苦情等を受け付けるための窓口を設置するとともに、必要な措置を講じ、相談・苦情等が発生した場合には管理者に報告するものとする。

2 利用者又はその家族からの相談・苦情等を受け付けた場合には、当該相談・苦情等の内容等を記録するものとする。

3 事業所は、提供した事業に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 事業所は、提供した事業に係る利用者及びその家族からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

（衛生管理等）

第12条 従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

2 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次に掲げる措置を講じる。

（1）感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開

催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(虐待の防止)

第13条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、市町村に通報するものとする。

(事業継続計画の策定等)

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援（指定介護予防支援）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(ハラスメントの防止)

第15条 事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(その他運営についての留意事項)

第16条 事業所は、介護支援専門員等の資質向上を図るための研修の機会を確保し、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後1カ月以内

② 継続研修 年3回以上

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であつた者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

- 4 事業所は、居宅介護支援に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要な事項は、株式会社K&Hと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

この規程は、令和7年6月20日から施行する。